

専門部会報告

〔 第4期産業振興計画の取り組みに対する評価と意見 〕

1	林業部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	水産業部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	商工業部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	3

<林業分野>

専門部会での評価と主な意見

令和3年度のこれまでの取組状況や見直しの方向性、来年度に向けた連携テーマの見直しについて委員の了承を得られた。

ウッドショックと言われるような木材需給の変動を契機とした需要増に対応する生産体制の強化や、森林環境譲与税の活用など、市町村との連携強化について意見があった。

<主な意見>

- 高知県の場合は架線集材をどうしても避けられないところがあるが、車両系集材の体制整備を強く推していかないと、現在のような状況を上手く乗り切れないのではないかと。
- 労働生産性を高めるためには、林業機械の運用について無駄がないように考慮する必要がある。事業者が、事業規模をある程度大きくする等、事業地の確保を含めて検討を進めていただきたい。また、事業地が確保できれば、人材の確保も進んでいくものと考え。
- 小規模林業への新規参入や経営を継続するための支援制度の拡充の検討をお願いしたい。
- 現在の再造林率は36%との説明があったが、これを最低でも50%以上、できれば70%程度を目指していくためには、市町村と連携し、森林環境譲与税を有効に使っていく必要があるのではないかと。
- 非住宅建築物における木材利用を促進するために、木材の性能向上に取り組むべき。
- 現在、大径材の主な使い道は合板用となっているが、今後も必ず生産されてくる中で、他の活用方法も考えていくべき。
- 材価が低いことが林業の根本的な問題であると感じている。これが解決すれば、山主への還元、就労環境の改善による就業者の増加も図れる。我々は川上・川中・川下、それぞれ日々の仕事に集中しながらも、同じ林業界で生きているということを意識して、川上から川下の連携について本格的に考えていかなければならない時期になっていると感じている。

<水産業分野>

専門部会での評価と主な意見

これまでの取り組みについては、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた流通・販売等の取り組み以外については、概ね順調に進んでいると評価。

見直しの方向性は、事務局案が了承された。

<主な意見>

- ウィズコロナ、アフターコロナに対応しつつ、漁業就業者が減っていくなかでも現状の生産量・生産額を確保していくために、マリンイノベーションの取組などに一層励んでもらいたい。
- かつお・まぐろ漁業の置かれている現状は厳しいが、事業戦略の策定・実行について、県の支援を受けながら頑張っていきたい。
- 今年は、養殖ブリの種苗となるモジャコ(ブリ稚魚)がほとんど採捕されなかったため、来年の秋は養殖ブリが不足することが予想される。養殖ブリを安定的に生産するためには、天然種苗に依存するのではなく、人工種苗の活用が重要。
- コロナ渦で消費者が巣ごもり生活をしているなかで、お客様のニーズを的確に捉え、販促をかけていかないといけないのではないか。
- 首都圏から遠いこともあるため、有利に販売するために、物流、市場の入札時間、情報発信の仕組みの構築に取り組んでいただきたい。
- 自動計量システムや電子入札など、県主導により高知県の魚の価値をあげていく取組を進めてもらいたい。
- 宿毛市、大月町では高齢化が進んでいることもあり、外国人材の確保に向けた県の支援を要請する声が養殖業者からある。水産業だけでなく、農業・林業とも連携して外国人材の確保に取り組んでいただきたい。

<商工業分野>

専門部会での評価と主な意見

令和3年度の進捗状況については、事務局案が原案どおり了承。その際、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

<主な意見>

- 自動車メーカーや大手の製造業から下請けの事業者にいたるまで、グリーンエネルギーに取り組むよう求められている。また8月の長雨で農作物に影響がでたように気候変動の問題もある。グリーン化に県にはもっと加速して取り組んでいただきたい。
- 工業団地への誘致については、県内の事業者で人材を他社に取られて平気という会社はない。大量採用時代に入社した人が60歳前後になってあと数年で退職する。地場産業を守るため県内事業者の求人状況を狂わすようなことは避けていただきたい。
- 海外展開の推進について、若いうちから海外に行き色々なニーズを肌で感じる事が一番大事。県の若い職員も海外に行き肌で感じて事業展開に活かしていただきたい。
- 外国人材の確保について、高知県は全国的にみると下位にいる。他県との地域間競争が激化する中、最低賃金が低い高知県がいかに関与性を発揮していくかについて工夫が必要。今はSNSがありごまかそうとしても情報はすぐに広がりごまかしがきかない。住宅確保、地域のふれあい、食べ物がおいしい、人情が厚いというような高知独自の魅力がSNSで伝わるような地域の取組が大切。
- 外国人材の確保に取り組む専門部署を設置してはどうか。担当者が次々と変わってしまうと取組が途切れるので継続的にフォローができる体制・組織の設置が重要ではないか。
- デジタル技術の活用加速化について、県内企業は何をデジタル化すればいいか、中々分からないというのが実情。産振計画の各項目の中でデジタル化をより積極的に推進し、県が旗振り役として取り組んでいただきたい。そうしたことは民間企業にとっても参考になるのではないか。
- 「行政のデジタル化」はデジタル化の中でも大きな柱である。見える化をして民間企業を含めた全体への波及効果を狙うことが重要。DXを意識したデジタル化も重要であるが、そこに到達するにはまだ至っていないというのが現状ではないか。
- 商店街は長引くコロナ禍で危機的状況にあり、経営者は必死に耐えている状況。コロナ後も生活環境、商慣習が変わったままでいくとすると、対応しきれないのは高齢の個人事業主である。市町村役場の商工担当、個店の経営状況が分かっている金融機関の融資担当と連携してきめ細かな施策をお願いしたい。